

# 介護サービス事業所への 指導監督体制の強化について

**上原** 介護サービス事業者に対する介護保険法に基づく指導監督権限は、平成24年度の地方分権一括法等の施行に伴い、兵庫県から神戸市に委譲されている。介護を必要とする高齢者及びその家族は、介護のプロである事業所を信頼してサービスの提供をお願いしているものであり、その信頼を大きく損なう介護従事者等による高齢者虐待は言語道断と考える。また、市民にとって、介護保険料などの社会保険料の負担が年々重くなる中、介護保険制度の信頼を失墜させる、不正請求や不適切なサービス提供を行う悪質な事業者は、早急に撤退させるべきだ。その為には、介護サービス事業所に対して、毅然とした態度で、定期的な指導・監督することが重要である。神戸市に指導監督権限が移った平成

24年4月以降、介護従事者による虐待や運営基準違反などにより、神戸市は5つの案件で6事業所に対する行政処分(指定取消、一部効力停止、全部効力停止)を実施しているが、市内の介護サービス事業所数約2,300に対し、平成24年度に指導・監督できた事業所は278事業所とたった1割程度である。介護従事者による高齢者虐待や不正請求などが摘発されず、高齢者が苦しみ、悪質な事業者が税金が搾取されている、非常に危惧するところであり、定期的な、全ての介護サービス事業所の指導・監督を行えるよう、指導監督体制を強化すべきと考え、見解を伺う。

いきなり。平成24年度には実地78件、書面100件の調査と、通報検査100件、集団指導5回を行い、2300事業所にはわずかだが、権限委譲の初年度なので計画通りには進まなかった。状況を踏まえて人員補充と定期監査、通報監査を別チームにして機動性を高め、6年間で初年度一回、最後に一回、途中に一回/計3回、老人ホームは全事業所に対して2回行う予定。平成25年は、実地210件、書面730件を予定しており、既に実地85件、書面432件の調査を行った。

### (参考) 行政処分

- 〔平成24年〕
- 6月 有料○はびね神戸学園都市 (虐待)
- 9月 特養○神戸海岸特養 ケアセンター (運営基準違反等)
- 10月 特養○本多間ケアホーム(虐待)
- 〔平成25年〕
- 6月 通所○セントケア北六甲・あじさいのり神戸 (虐待)
- 8月 通所○デイサービスみずき (人員配置基準違反等)

月松涼疎

松は疎にして月は涼し

みなみ書

上原みなみ 検索

## 上原みなみ

- ◎みんなの党 神戸市議員
- ◎産業港湾常任委員会
- ◎「北区に住んでいるって大声で言い隊」理事長
- ◎気象予報士・環境再生医・書道師範

1969年3月16日神戸市兵庫区生まれ、現在北区在住。夢野小、夢野中、鈴蘭台高、神戸大学卒。サンテレビでのお天気キャスター、夕刊フジでの連載コラム執筆、J-COMキャスターを経て、2011年統一地方選挙で6033票いただき、神戸市議員(北区)となる。趣味は書道、ケーキ作り。



# 既得権益からの脱却、 市民のための神戸市政へ！



平成24年度決算一般質問/平成25年10月11日

＜実質収支の黒字(約20億円)を確保することが出来たものの、財政調整基金(神戸市の貯金のようなもの)は市民一人あたり2,149円(平成24年)と政令指定都市ワースト3(堺市並)に入ります。

た。さらに港湾事業会計でも海上アクセス社の142億円の特別損失計上により、101億円の単年度赤字となっています。神戸市はやつとりセット出来る状態になったところですが、今後は市民に負担を強いるのではなく、経営感覚を取り入れた市政運営が行われるべきだと考えます。

ずっと市民目線で 皆さんの血税を守ります / 上原みなみの市政報告!!

# みなみかぜ便り vol.9

みんなの党神戸市議員団 2013年11月4日発行  
〒650-8570 神戸市中央区加納町6-5-1 市役所1号館26F TEL 078-322-6361 FAX 078-322-6128 携帯 080-6150-0373

**平** 成25年第2回定例会市会9月議会が閉会し、平成24年度決算が承認されました。昨年度の神戸市決算は、一般会計では2年連続で財源対策によることな

また、住宅供給公社の民事再生に係る損失補償に伴い、市債(第3セクター等改革推進債)発行が822億円と大幅に増加(対前年度+176億円)し、市民一人あたりの市債残高は68万円(総額1兆403億円)となりました。

## 上原みなみ 市政報告会のお知らせ

日時 11月  
24日(日) 9:30~11:30  
30日(土) 18:00~20:00

場所 すずらんホール 多目的ホール  
(神戸電鉄鈴蘭台駅徒歩5分)

申込 みんなの党神戸市議員団  
☎078-322-6361

e-mail:minna.kobeshikai@gmail.com

(一般質問 平成25年10月11日)

## 市営地下鉄を、 まずは民営化できる水準まで 経営改善すべき

上原

9月20日の決算特別委員会にて河井交通局長は、市営地下鉄西神山手線を企業価値の指標であるEBITDAを用いて試算した1,200億円で売却した場合、地下鉄事業の企業債残高1,890億円からの差引690億円の企業債が残り、これを海岸線のみで運営すると、単年度のランニングコストがマイナス5億円/年、企業債の元利償還がマイナス10億円/年と、毎年15億円の資金不足が発生するため、単独で借入不可能な地下鉄海岸線では、この15億円の赤字を毎年一般会計からの繰り出しで賄うことになり、かえって市民負担が増えるという趣旨の発言をした。しかし、この1,200億円という売却価格の試算は、平成24年度決算をもとに行われており、非常に違和感を覚えた。交通局が企業価値の指標として用いた

EBITDAは、営業損益+原価償却費で算出されるので、営業損益が向上するほど企業価値は上がる。それを、営業損益を好転させるためのコスト削減や乗客を増やす努力、その見直しを考慮していないEBITDAを用いた売却価格を試算することは、今後の経営努力を何ら反映せず、議論しようとしていくことと同じである。地下鉄事業の民営化の議論を行うにあたっては、適正な企業価値、売却想定価格の算出のもとに議論が行われるべきだ。

この際、今後の民営化の可能性をきちんと議論するためにも、コストカットなど、今後の経営努力や乗客増対策を具体的に反映した精緻な売却価格を試算し、公表すべきだと考えるが、見解を伺う。

交通局長 本来、民営化するとい

赤字を減らすべきではないか？

交通局長 労務職の1人当たりの単価は、政令市中位程度の給与水準を目指すということで、例えば金額で言うと、平成24年度私共の地下鉄職員の前年額791万円、25年度見込みが763万円。政令市中位としては728万円まで減額したいと目標を定めております。この目標が達成すれば、今より2.8億円くらい人件費が下がるということになる。

上原 単年度赤字を60億円(海岸線)以上出して、なぜ政令市中位程度の給与水準で良いと考えるのか？神戸市営地下鉄の総費用に占める職員給与費比率が38.8%、福岡市営地下鉄(15.5%)の2.5倍も高い点について、どのようにお感じになるか？

交通局長 現職同士を比べると「高い」という指摘を受けまして、総費用に対する比率が高いという事は問題として受け止めなければいけないと思っている。

上原見解

神戸市営地下鉄の運賃を東京メトロの運賃体系に置き換えると、三宮から長田までが230円→160円に、三宮から西神中央駅まで390円→270円(このあたり、民営化すると運賃値下げや終電延長等のサービス向上努力が期待できる)とともに、企業債残高(1,890億円/平成24年度決算)以上で売却できれば、平成24年度決算値でいうと一般会計からの補助金(37億円)+出資金(7億円)+市債発行(62億円)+企業債償還金(135億円)+累積資金過不足(88億円)+支払利息等(40億円)≒369億円/年の市民負担「一市民あたり2万4千円」が不要になります。市民の暮らしを守り発展させること、市民の負担をできるだけ減らすことが市長及び職員の使命です。今すぐの民間売却は無理だとしても、市民や利用者にとって、メリットの大きいと思われる地下鉄事業の民営化に向けて、むしろ民営化が可能な水準にまで経営指標を向上させるよう逆算で目標値を掲げ、交通局の経営目標として民間から買取ってもよいと思われるような優良路線へと改革していくべきだと考えます。

## 決算特別委員会 環境局

(平成25年9月13日)

## 祝日出勤を振替休日取得で時間外勤務ゼロに

上原

環境局ごみ収集部門は、収集体制が3人から2人乗車に変わり、当時188人(平成25年4月1日現在155人)の余剰職員が生じた。これにより行財政局は振替困難職場の定義に当てはまらないと表明した。しかし、環境局においては、祝日出勤の振替率が平成25年4月〜7月で見ても0%。全く祝日出勤の振替休日取得はされていない点について、余剰職員が居ない大阪市で100%振替が出来て(祝日出勤の時間外勤務ゼロ)、余剰職員が約150人も居る神戸市で振替休暇取得が出来ないのはなぜか？

環境局 現場サイドと行財政局とで、どんな方法で祝日出勤の振替休日取得をするか協議してい

る。職員の安全衛生の面からも振替休日取得の必要性は認識している。

上原 平成22年度、環境局労務職員が有給休暇と夏季休暇以外で欠務した日数中、その4割以上(41%)が病欠欠勤であり、健康管理上、他の局以上に休暇の振替が必要と考える。ごみの多いGW明けに半数の職員が休むことが出来た職場環境で、なぜ計画的に祝日出勤の振替休暇取得が出来ないのか？

神戸市環境局は、平成23年度の時間外勤務が11億円。私が追及しはじめてから、平成24年には3割カットに、今年度はさらに2割カットで約6億円となる予定だ。大阪同様、神戸市環境局でも

祝日出勤による時間外勤務が振替によりゼロとなれば、さらに3億円削減できる。実現すれば、平成23年度からすると7割カットとなる。早期実現を求める。

### 環境局時間外勤務手当総額の推移

平成23	平成24	平成25 (見込み)	全振替
11 億円	8 億円	6 億円	3 億円

平成23から25年で  
-5億円!!

「ほぼ半減する」ということは、無駄な時間外勤務が5億円もあったということ？